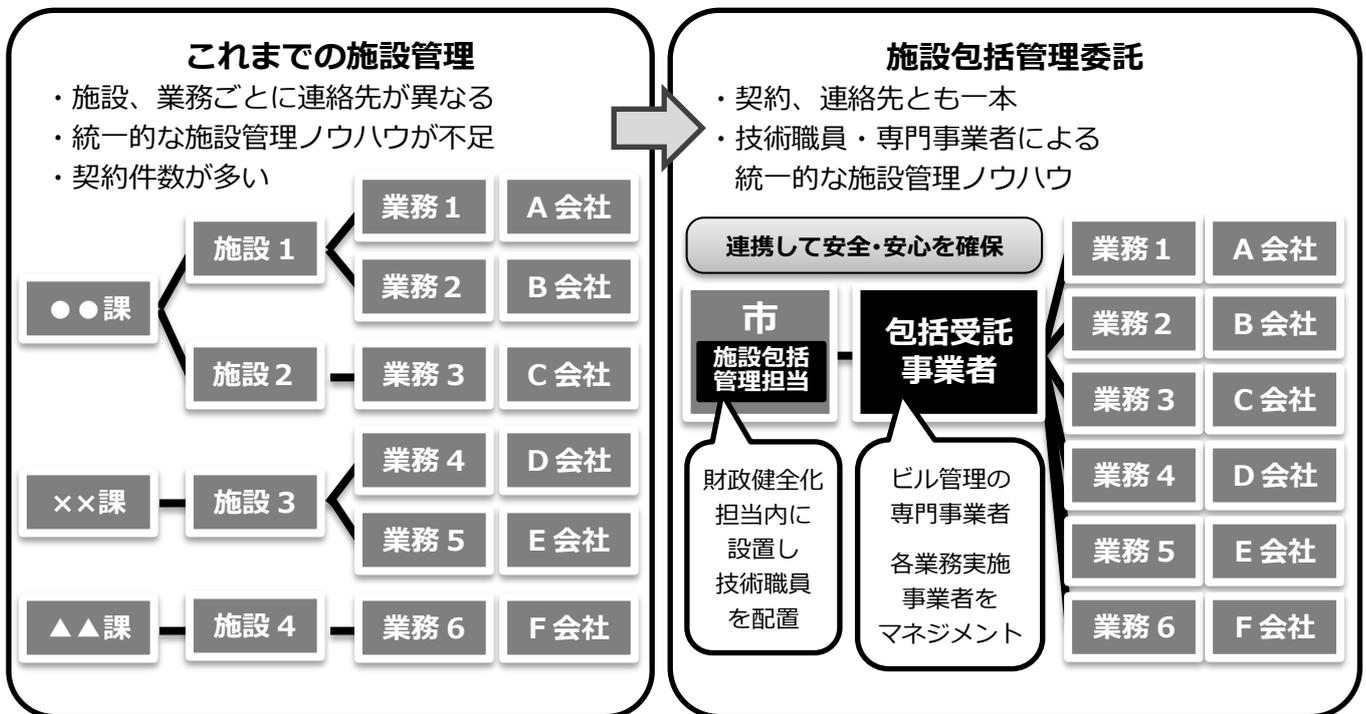


市有施設包括管理業務委託の実施について

1 施設包括管理委託とは…

- これまで、施設ごと、課ごと、業務ごとに契約していた建物や設備の点検や清掃、修繕など様々な管理業務を包括して契約し、施設の安全性の向上や長寿命化、業務の効率化等を目指す施設維持管理手法です。
- 平成30年4月から学校、幼稚園、保育所、市民センター等132施設を対象に業務を開始しました。
- 元請となる事業者は全体のマネジメントを担い、各業務の実作業はこれまで同様、市内業者を中心とした多くの協力会社が実施しています。



2 対象施設・対象業務

小・中・養護学校 42施設

小・中コミセン 44施設

幼稚園・保育所・こども園 39施設

市民センター等事務所 7施設

計 132施設

建物・設備の維持管理委託

設備等点検

清掃等

機械警備

建物・設備の修繕 (大規模修繕は除く)

建物修繕

設備修繕

遊具体育備品修繕

給食設備修繕

### 3 目的と効果

- 施設の安全・安心の向上
- 施設の長寿命化・業務の効率化
- 職員数の減(特に技術職員の減)への対応

これまでは…

#### 統一的な施設管理 ノウハウが不足

- ・ 所管課ごとの施設管理
- ・ 大半の施設では技術職員は配置されていない

#### 施設の老朽化の一方 更新費用は不足

- ・ 3分の2が築30年以上
- ・ 全施設の更新には投入できる財源の2倍超が必要

#### 業務は増加する中で 職員(特に技術職員)は減少

- ・ ここ10年で正規職員数は約350人(15%)減
- ・ 技術職員は今後も減少

### 施設包括管理委託の導入

#### 技術職員と専門事業者の 連携で安全・安心を向上

- ・ 専門部署に技術職員を配置
- ・ 専門事業者と連携して統一的なノウハウを蓄積

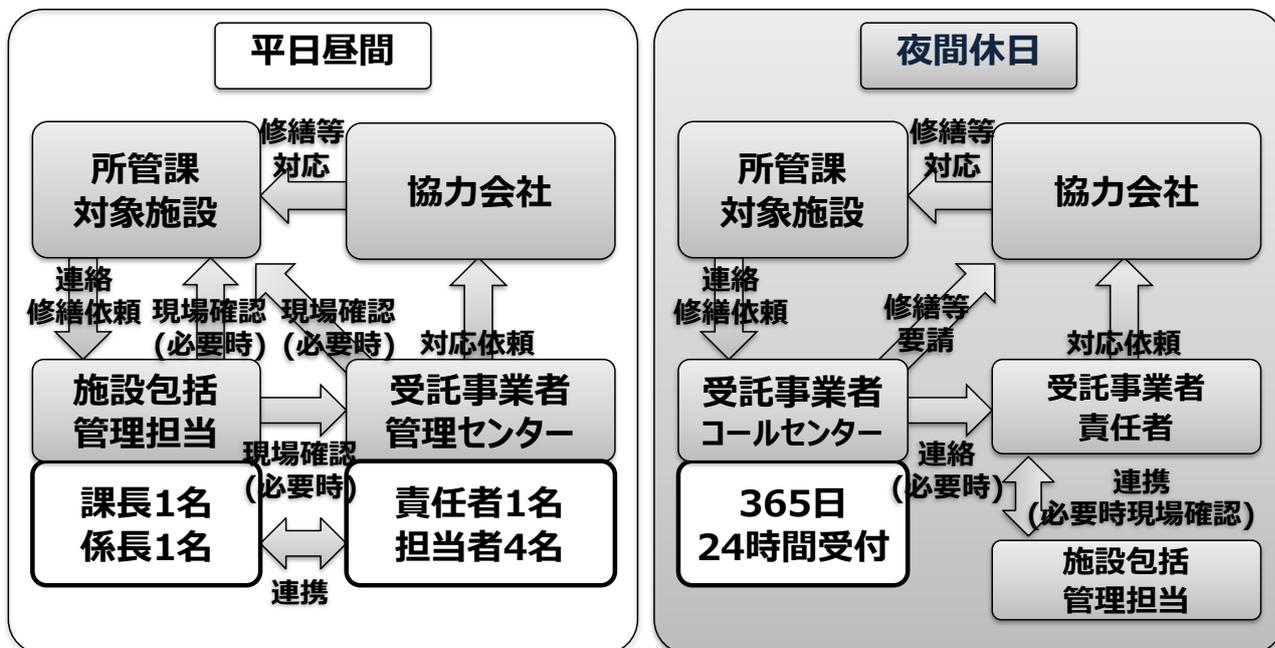
#### 横串を通じた対応で 長寿命化・効率化

- ・ 維持管理水準の向上による長寿命化
- ・ 包括化によるコスト削減(約4,800万円)

#### 包括管理と公民連携 職員減に対応

- ・ 包括管理で限られた技術職員の能力を幅広く活用
- ・ 民間の専門事業者を活用

### 4 実施体制



### 5 今後の課題

- ・ 修繕業務のより効果的な展開
- ・ 対象施設 及び 対象業務の拡大
- ・ 営繕・管財部門等との連携強化